

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	INTELLEX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459-3739
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459-3739
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	19,953,389	9,284,550	47,448,540
経常利益 又は経常損失()(千円)	617,776	1,338	984,830
当期純利益 又は四半期純損失()(千円)	765,686	143,242	545,752
純資産額(千円)	-	4,776,804	5,637,621
総資産額(千円)	-	31,430,187	39,229,992
1株当たり純資産額(円)	-	77,671.62	91,668.65
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	12,450.19	2,329.14	8,901.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	15.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,000,270	-	4,392,706
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,337	-	104,668
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,947,772	-	3,605,334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,232,652	1,187,491
従業員数(人)	-	244	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	244
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	146
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
	仕入件数	仕入高(千円)
中古マンション再生流通事業	303	4,452,086
その他不動産事業	-	-
合計	303	4,452,086

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る仕入高を計上しております。

3.仕入高は販売用不動産本体価格を表示し、仕入仲介手数料等の付随費用は含まれておりません。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		
	販売件数	販売高(千円)	
中古マンション 再生流通事業	物件販売	329	8,694,800
	賃貸収入	-	107,876
	その他収入	-	14,795
	小計	329	8,817,471
その他不動産事業	物件販売	3	185,780
	賃貸収入	-	201,498
	その他収入	-	79,799
	小計	3	467,078
合計	332	9,284,550	

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る売上高を計上しております。

3.当社は、引渡し基準により売上高を計上しております。

(3)契約実績

当第2四半期連結会計期間における中古マンション再生流通事業の契約実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)			
	期首契約残件数	期中契約件数	期中引渡件数	期末契約残件数
中古マンション再生流通事業	80	336	329	87
合計	80	336	329	87

(注) 契約残件数は、不動産売買契約を締結したもののうち、引渡しがなされていないものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日～平成20年11月30日）におけるわが国経済は、金融不安に端を発する欧米景気の急激な減速、円高を背景に、輸出産業をはじめとする企業業績が悪化し、景気後退局面の長期化が避けられない状況となりました。企業は、設備投資の削減や在庫調整を余儀なくされ、また、家計においても、所得環境の低迷、株価下落による逆資産効果などにより、個人消費の落ち込みが続いております。

当社グループが属するセカンダリー（中古）マンション市場は、都心部の高額物件を中心に、需給ギャップの拡大により価格下落局面となっており、在庫の早期売却を要する極めて厳しい状況が続いております。

このような市場環境の変化に対応し、当社グループでは、前期から引き続き総資産の圧縮、財務体質の強化を目的に、早期の物件販売により事業回転率を高めて、たな卸資産の削減を図りながら、物件の入れ替えに注力してまいりました。これらの取り組みにより、たな卸資産の減少及び総資産の圧縮が順調に進展し、財務体質の向上を図ることができました。

当社グループの主たる事業でありますリノベーション（再生）マンション「リノヴェックスマンション」の販売は、2千万円前後の物件がボリュームゾーン（最多価格帯）となっており、安定した実需を背景に底堅いものの、総資産の圧縮に向けて仕入を抑制したことにより、売出し物件が減少し、その結果、当第2四半期（9～11月）の後半に販売件数が鈍化したしました。

また、利益面では、平成20年に仕入れた好条件の物件割合が高くなるのに伴い、物件販売による粗利益率が第1四半期に比べ改善が進み、当第2四半期の連結営業利益及び経常利益が黒字に転換し、第1四半期からの営業損失及び経常損失の幅を縮小いたしました。また、当第2四半期における棚卸評価損は、ほぼ想定水準である56百万円を売上原価に計上いたしました。

総資産圧縮の進捗状況といたしましては、早期の物件販売を促進し、仕入調整を実施したことにより、たな卸資産が順調に減少し、総資産の圧縮に取り組み始めた前期第1四半期末の総資産443億円から129億円減少し、当第2四半期末は314億円となりました。総資産の圧縮の進展により、有利子負債が前期第1四半期末から120億円削減され、当第2四半期末で246億円となり、財務体質の向上を図ることができました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高92億84百万円となり、営業利益が2億18百万円、経常利益が1百万円、四半期純損失が1億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕）

当事業部門におきまして、当第2四半期連結会計期間の物件販売による売上は、販売件数が329件となり、売上高は86億94百万円となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、一定水準の安定した物件保有により売上高が1億7百万円となりました。また、その他収入売上につきましては、子会社株式会社インテリックス住宅販売の不動産仲介手数料等により14百万円となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高が88億17百万円、営業利益は2億15百万円となりました。

（その他不動産事業）

当事業部門におきましては、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売は、不動産市況の悪化を受けて、その売上高は1億85百万円となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は、2億1百万円、その他収入売上は、子会社株式会社インテリックス空間設計の一般ユーザー向けリノヴェックス内装事業等により79百万円となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高が4億67百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純損失を2百万円計上したものの、総資産の圧縮に向け、物件販売を促進したことにより、たな卸資産の減少25億19百万円を主な要因として25億89百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により5百万円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額20億5百万円、長期借入金の返済による支出20億67百万円となった一方で、長期借入れによる収入13億80百万円となったこと等により、26億98百万円の支出超過となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億15百万円減少し12億32百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,500	61,500	東京証券取引所(市場第二部)	-
計	61,500	61,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,096
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,096
新株予約権の行使時の払込金額(円)	323,843
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 323,843 資本組入額 161,922
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。 ただし取締役の再任や従業員の取締役への昇任、当社並びに当社子会社間の転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社における定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権申込証兼割当契約書」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	-	61,500	-	1,136,152	-	1,245,001

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 卓也	東京都渋谷区	24,136	39.25
株式会社イーアライアンス	東京都渋谷区広尾4-1-18-903	10,000	16.26
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,384	3.88
山本 貴美子	東京都渋谷区	1,330	2.16
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	714	1.16
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー クライアーツ ノンタックス ト リーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	706	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	407	0.66
山本 一夫	埼玉県蓮田市	375	0.61
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	355	0.58
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	350	0.57
計	-	40,757	66.27

(注) 平成20年12月1日に、山本 卓也及び山本 貴美子は、東京都港区へ、株式会社イーアライアンスは、東京都港区赤坂
2-17-50-3302へ、住所変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,500	61,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,500	-	-
総株主の議決権	-	61,500	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	75,300	51,500	47,850	55,000	37,000	34,100
最低(円)	46,800	40,800	23,550	30,500	17,500	22,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,311	1,233,063
売掛金	21,122	19,719
販売用不動産	21,287,629	27,542,138
仕掛販売用不動産	2,253,609 ²	3,652,407 ²
前渡金	208,317	137,356
繰延税金資産	334,406	317,236
その他	139,549	265,312
貸倒引当金	5,196	4,718
流動資産合計	25,523,750	33,162,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,130 ¹	1,571,582 ¹
土地	3,270,732	3,270,732
その他(純額)	22,864 ¹	27,432 ¹
有形固定資産合計	4,850,727	4,869,747
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他(純額)	8,017	9,674
無形固定資産合計	475,680	477,338
投資その他の資産		
投資有価証券	177,872	216,423
繰延税金資産	18,435	92,583
敷金及び保証金	239,370	272,489
その他	153,032	148,410
貸倒引当金	8,682	9,517
投資その他の資産合計	580,028	720,388
固定資産合計	5,906,437	6,067,474
資産合計	31,430,187	39,229,992

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,376	365,647
短期借入金	3 10,861,125	3 15,373,180
1年内返済予定の長期借入金	7,134,858	7,146,622
1年内償還予定の社債	962,000	252,000
未払法人税等	15,592	86,144
前受金	122,705	157,847
その他	609,165	785,849
流動負債合計	20,229,823	24,167,291
固定負債		
社債	346,000	1,182,000
長期借入金	5,394,308	7,571,643
役員退職慰労引当金	-	142,386
その他	683,251	529,048
固定負債合計	6,423,559	9,425,078
負債合計	26,653,383	33,592,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,152	1,136,152
資本剰余金	1,245,001	1,245,001
利益剰余金	2,407,062	3,295,749
株主資本合計	4,788,215	5,676,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,411	39,281
評価・換算差額等合計	11,411	39,281
純資産合計	4,776,804	5,637,621
負債純資産合計	31,430,187	39,229,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	19,953,389
売上原価	¹ 18,556,258
売上総利益	1,397,131
販売費及び一般管理費	² 1,579,425
営業損失 ()	182,294
営業外収益	
受取利息	1,229
受取配当金	2,295
受取違約金	10,200
受取保険金	3,824
持分法による投資利益	2,809
その他	6,088
営業外収益合計	26,447
営業外費用	
支払利息	369,271
支払手数料	79,507
その他	13,149
営業外費用合計	461,928
経常損失 ()	617,776
特別利益	
固定資産売却益	247
貸倒引当金戻入額	2,164
特別利益合計	2,412
特別損失	
固定資産処分損	358
投資有価証券評価損	87,690
店舗閉鎖損失	9,567
その他	2,484
特別損失合計	100,101
税金等調整前四半期純損失 ()	715,465
法人税、住民税及び事業税	12,362
法人税等調整額	37,859
法人税等合計	50,221
四半期純損失 ()	765,686

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	9,284,550
売上原価	1 8,307,204
売上総利益	977,345
販売費及び一般管理費	2 759,262
営業利益	218,082
営業外収益	
受取利息	158
受取違約金	5,700
受取保険金	3,137
持分法による投資利益	588
その他	4,571
営業外収益合計	14,156
営業外費用	
支払利息	171,891
支払手数料	48,967
その他	10,041
営業外費用合計	230,901
経常利益	1,338
特別利益	
固定資産売却益	247
貸倒引当金戻入額	46
特別利益合計	294
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,254
ゴルフ会員権評価損	1,252
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,232
特別損失合計	3,739
税金等調整前四半期純損失()	2,106
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	141,140
法人税等合計	141,135
四半期純損失()	143,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	715,465
減価償却費	38,498
持分法による投資損益(は益)	2,809
繰延消費税等償却額	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,381
受取利息及び受取配当金	3,525
支払利息	369,271
投資有価証券評価損益(は益)	87,690
ゴルフ会員権評価損	1,252
固定資産売却損益(は益)	247
固定資産処分損益(は益)	358
売上債権の増減額(は増加)	1,402
たな卸資産の増減額(は増加)	7,653,306
前渡金の増減額(は増加)	70,961
仕入債務の増減額(は減少)	158,729
未払消費税等の増減額(は減少)	12,204
その他の資産の増減額(は増加)	50,375
その他の負債の増減額(は減少)	194,558
小計	7,363,472
利息及び配当金の受取額	4,185
利息の支払額	368,015
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,000,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,086
固定資産の取得による支出	1,596
その他	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,512,055
長期借入れによる収入	2,411,500
長期借入金の返済による支出	4,600,599
社債の償還による支出	126,000
配当金の支払額	120,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	当社の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、10年に変更しております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。
2. 役員退職慰労引当金	平成20年8月21日開催の当社株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、退任時に在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが承認されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、277,327千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>仕掛販売用不動産 705,600千円</p> <p>3 短期借入金のうち896,200千円については、大手金融機関をエージェンとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（総貸付極度額4,500,000千円）に基づくものであり、本契約の財務制限条項の当第2四半期連結会計期間末の充足状況につきましては、次のとおりであります。</p> <p>下記の は基準値を充足しておりますが、及び は期限の利益喪失要件に該当いたしました。ただし、当社は、平成21年1月8日付で、同金融機関より期限の利益喪失に関して猶予する旨の回答を得ております。なお、本契約期間は平成19年9月28日から平成20年9月26日であります。上記残高は、本契約期間内に実行されたものであり、約定弁済期日未到来のものであります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>貸借対照表（連結・単体）の純資産の部の金額を平成19年5月期決算期末における貸借対照表（連結・単体）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書（連結・単体）上の営業損益、経常損益及び税引後当期損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオ（連結・単体）を2.5倍以上に維持すること。（インタレスト・カバレッジ・レシオとは、（営業利益＋受取利息＋配当金）÷（支払利息＋割引料））</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、243,585千円であります。</p> <p>2 担保資産 仕掛販売用不動産 1,796,269千円</p> <p>3 短期借入金のうち4,328,800千円については、大手金融機関をエージェンとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（総貸付極度額4,500,000千円）に基づくものであり、本契約の財務制限条項の当連結会計年度の充足状況につきましては、次のとおりであります。</p> <p>下記の 及び 並びに は基準値を充足しておりますが、 のインタレスト・カバレッジ・レシオについてのみ、連結が2.22倍、単体が1.97倍となり、2.5倍以上の基準値を下回ることとなり、期限の利益喪失要件に該当いたしました。ただし、当社は、平成20年7月8日付で、同金融機関より期限の利益喪失に関して猶予する旨の回答を得ております。なお、本契約期間は平成19年9月28日から平成20年9月26日であります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>貸借対照表（連結・単体）の純資産の部の金額を平成19年5月期決算期末における貸借対照表（連結・単体）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書（連結・単体）上の営業損益、経常損益及び税引後当期損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオ（連結・単体）を2.5倍以上に維持すること。（インタレスト・カバレッジ・レシオとは、（営業利益＋受取利息＋配当金）÷（支払利息＋割引料））</p> <p>貸借対照表（連結・単体）上の有利子負債を平均月商の1.2倍以下とすること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。	684,114千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売仲介手数料	479,045千円
給与手当	485,732千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,072千円
貸倒引当金繰入額	1,814千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。	56,229千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売仲介手数料	219,254千円
給与手当	238,223千円
貸倒引当金繰入額	1,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年11月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	1,284,311
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,658
現金及び現金同等物	1,232,652

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,500株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	123,000	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	中古マンション再生流通事業(千円)	その他不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,817,471	467,078	9,284,550	-	9,284,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,817,471	467,078	9,284,550	-	9,284,550
営業利益又は営業損失()	215,485	117,231	332,716	114,633	218,082

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	中古マンション再生流通事業(千円)	その他不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,110	776,278	19,953,389	-	19,953,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,177,110	776,278	19,953,389	-	19,953,389
営業利益又は営業損失()	94,930	155,245	60,314	242,608	182,294

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業.....中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業.....ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,410	52,170	19,240
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71,410	52,170	19,240

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
77,671.62円	91,668.65円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 12,450.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,329.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	765,686	143,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	765,686	143,242
期中平均株式数(株)	61,500	61,500

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

株式会社インテリックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。